

参考 1：テレワークセンター社会実験協議会の概要

【協議会の目的】

- ・ テレワークセンターの利用企業（者）、事業主体、サービス提供者等の様々な視点での情報交換を行いながら、テレワークセンターの運用及び普及・推進に係る調査・検討を行う。
- ・ テレワークセンターの社会実験に参加し、テレワーク及びテレワークセンターの普及・推進にフォーカスし、社会的なムーブメントを起こすための調査に協力する。

【設置期間】

平成23年10月5日から平成24年2月末日（予定）

【調査内容】

- ・ 企業のテレワーク実態把握とテレワークセンターに関するニーズ・シーズ・課題等の調査・検討。
- ・ 企業競争力を向上させ、かつ従業員に魅力付け可能な働き方の将来像等の調査・検討。
- ・ テレワークセンターに関わる新たな商品、サービスの仕様、運営面の課題等の調査・検討。

【留意事項】

- ・ テレワークセンター社会実験協議会は、今後のテレワークセンターの普及・推進に多角的な側面から積極的に参加する企業等に参加いただくことを想定しており、協議会に参加しなくても、テレワークセンター社会実験に参加し、テレワークセンターを利用することは可能です。

【参加に関する問い合わせ先】

社団法人日本テレワーク協会

「テレワークセンター社会実験協議会事務局」協議会参加申し込み窓口

TEL：03-5577-4572（担当：鶴見直行、古矢真義）

参考2:テレワークセンター社会実験協議会設置要綱

テレワークセンター社会実験協議会 設置要綱

(設立趣旨)

- ・ テレワークセンターの社会実験に多角的な側面から積極的に参加し、企業の生産性向上、事業継続性の確保、節電対応、ワークライフバランスの向上などの効果をもたらす、多様な働き方のより一層の推進、調査に寄与することを目的とする。

(基本方針)

- ・ テレワークセンターの利用企業（者）、事業主体、サービス提供者等の視点からの調査等を行う。
- ・ テレワークセンターの社会実験に参加し、テレワーク及びテレワークセンターの普及推進にフォーカスし、社会的なムーブメントを起こすための調査に協力する。
- ・ 調査結果については、協議会参加企業に公開する。

(調査対象)

- ・ テレワークセンターの社会実験を通じて、企業の競争力強化やワークライフバランス向上等に資する柔軟な働き方について幅広く取り扱う。

(調査内容)

- ・ 企業のテレワーク実態把握とテレワークセンターに関するニーズ・シーズ・課題等の調査・検討。
- ・ 企業競争力を向上させ、かつ従業員に魅力付け可能な働き方の将来像等の調査・検討。
- ・ テレワークセンターに関わる新たな商品、サービスの仕様、運営面の課題等の調査・検討。

(構成員)

- ・ テレワークセンターの社会実験に積極的に参加し、適時適切な参加企業の受け入れをオープンにし運営する。

(設置期間)

- ・ 平成23年10月5日～平成24年2月末日（予定）

(結果報告)

- ・ 社会実験の調査結果については、協議会メンバーに報告する。

(事務局)

- ・ 社団法人日本テレワーク協会に事務局を置くものとする。

参考3:テレワークセンター社会実験協議会構成員

(平成23年10月5日現在)

【参加企業】

- ・株式会社 NTTデータ
 - ・株式会社 NTTドコモ
 - ・コクヨファニチャー株式会社
 - ・大日本印刷株式会社
 - ・日本アイ・ビー・エム株式会社
 - ・日本電気株式会社
 - ・パナソニック株式会社
 - ・富士ゼロックス株式会社
 - ・富士通株式会社／株式会社富士通ワイエフシー
 - ・株式会社リコー／リコージャパン株式会社
- * 随時追加の可能性あり

(50音順、敬称略)

【オブザーバー】

- ・国土交通省

【事務局】

- ・社団法人日本テレワーク協会